

平成27年度 第2四半期決算の概要

1. 販売電力量

(単位：億kWh)

項目	期別 平成27年度 4～9月 (A)	期別 平成26年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
販売電力量	132.2	131.9	0.4	100.3%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別 平成27年度 4～9月 (A)	期別 平成26年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,676	2,634	42	101.6%
経常収益	2,690	2,652	38	101.4%
経常費用	2,486	2,473	12	100.5%
経常利益	204	178	25	114.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	113	101	12	112.0%

(注) 億円未満切捨

※平成27年度より「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

3. 個別決算

(単位：億円)

項目	期別 平成27年度 4～9月 (A)	期別 平成26年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
			(A)-(B)	(A)/(B)
売上高 (営業収益)	2,451	2,545	△94	96.3%
経常収益	2,467	2,564	△96	96.2%
経常費用	2,302	2,407	△105	95.6%
経常利益	165	156	8	105.5%
四半期純利益	95	88	7	107.9%

(注) 億円未満切捨

中間配当につきましては、本日開催の取締役会において1株につき25円と決定いたしました。

4. 平成27年度業績予想および配当予想

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

平成27年7月28日に公表した予想値からの変更はありません。

[参考]平成26年度実績

項目	連結	個別	連結	個別
販売電力量	280億kWh程度 <100%程度>		278.8億kWh	
売上高 (営業収益)	5,500億円程度 <103%程度>	5,000億円程度 <97%程度>	5,327億円	5,130億円
経常利益	未定	未定	223億円	181億円
[連結]親会社株主に帰属する 当期純利益 [個別]当期純利益	未定	未定	89億円	66億円

(注) < >内は前年度対比

1. 生産・販売の状況

(1) 販売電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成27年度 4～9月 (A)	平成26年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
特定規模 需要以外 の 需 要	電 灯	34.6	34.7	Δ 0.1	99.8%
	電 力	5.6	5.7	Δ 0.1	98.3%
	電灯・電力計	40.3	40.4	Δ 0.2	99.6%
特定規模 需 要	業 務 用	25.4	25.3	0.0	100.1%
	産業用その他	66.6	66.1	0.5	100.7%
	特定規模計	92.0	91.4	0.5	100.6%
販 売 電 力 量 合 計		132.2	131.9	0.4	100.3%
(再掲) 大口電力		53.6	53.0	0.6	101.2%

(注) 小数第一位未満四捨五入

(2) 発電電力量比較表

(単位：億kWh)

期 別 項 目		平成27年度 4～9月 (A)	平成26年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
自 社	水 力 (出水率)	39.7 (102.4%)	36.9 (100.1%)	2.8 (2.3%)	107.5%
	火 力	99.4	107.2	Δ 7.8	92.7%
	原 子 力	—	—	—	—
	新 エ ネ	0.0	0.0	Δ 0.0	98.6%
	自 社 計	139.1	144.2	Δ 5.0	96.5%
他 社		9.6	6.1	3.5	157.2%
融 通		Δ 4.3	Δ 5.7	1.4	75.8%
揚 水 用		Δ 0.1	Δ 0.1	0.1	61.9%
合 計		144.4	144.5	Δ 0.1	99.9%

(注) 小数第一位未満四捨五入

2. 連結決算

(単位：億円)

項目	期別	平成27年度 4～9月 (A)	平成26年度 4～9月 (B)	前年同期対比	
				(A)-(B)	(A)/(B)
経常収益	売上高(営業収益)	2,676	2,634	42	101.6%
	(電気事業営業収益) ^{※1}	(2,442)	(2,534)	(Δ91)	(96.4%)
	(その他事業営業収益)	(234)	(99)	(134)	(234.6%)
	営業外収益	13	18	Δ4	76.5%
	合計	2,690	2,652	38	101.4%
経常費用	営業費用	2,424	2,361	62	102.6%
	営業外費用	61	111	Δ49	55.5%
	合計	2,486	2,473	12	100.5%
営業利益		252	272	Δ19	92.8%
経常利益		204	178	25	114.3%
渴水準備金引当又は取崩し		29	8	20	341.1%
税金等調整前四半期純利益		174	170	4	102.7%
法人税等合計		55	68	Δ13	80.9%
非支配株主に帰属する 四半期純利益 ^{※2}		5	0	5	2,803.3%
親会社株主に帰属する 四半期純利益 ^{※3}		113	101	12	112.0%

(注) 億円未満切捨

※1 電気事業には、卸供給事業者1社を含む。

※2 平成27年度より「少数株主利益」から「非支配株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

※3 平成27年度より「四半期純利益」から「親会社株主に帰属する四半期純利益」に名称変更。

〈連結対象会社〉

連結子会社(13社)	持分法適用関連会社(1社)
日本海発電(株)、北陸発電工事(株)、北電テクノサービス(株)、 北陸電気工事(株) ^{※4} 、日本海コンクリート工業(株)、 北陸通信ネットワーク(株)、北電情報システムサービス(株)、北陸エルネス(株) ^{※5} 、 北電産業(株)、日本海環境サービス(株)、北電技術コンサルタント(株)、 (株)北陸電力リビングサービス、北電パートナーサービス(株)	(株)ケーブルテレビ富山

※4 前年度末において、株式追加取得により、連結子会社化。

※5 前第1四半期末において、株式追加取得により、連結子会社化。

3. 収支比較表（個別決算）

（単位：億円）

期 別 項 目	平成27年度 4～9月 (A)	平成26年度 4～9月 (B)	前年同期対比		
			(A)－(B)	(A)／(B)	
経常 収益	電 灯 ・ 電 力 料	2,107	2,137	Δ 30	98.6%
	（再エネ特措法賦課金）	(163)	(77)	(85)	(210.6%)
	そ の 他	360	427	Δ 66	84.4%
	（再エネ特措法交付金）	(114)	(73)	(40)	(155.3%)
	< 売 上 高 >	<2,451>	<2,545>	< Δ 94 >	(96.3%)
合 計	2,467	2,564	Δ 96	96.2%	
経常 費用	人 件 費	224	255	Δ 31	87.8%
	燃 料 費	478	569	Δ 90	84.1%
	修 繕 費	279	298	Δ 19	93.5%
	減 価 償 却 費	322	334	Δ 11	96.5%
	購 入 電 力 料	328	287	41	114.3%
	支 払 利 息	56	64	Δ 8	86.6%
	公 租 公 課	150	153	Δ 3	97.5%
	そ の 他	462	443	18	104.2%
	（再エネ特措法納付金）	(163)	(77)	(85)	(210.6%)
合 計	2,302	2,407	Δ 105	95.6%	
営 業 利 益	207	246	Δ 39	84.2%	
経 常 利 益	165	156	8	105.5%	
渴水準備金引当又は取崩し	29	8	20	341.1%	
税引前四半期純利益	135	148	Δ 12	91.7%	
法 人 税 等 合 計	40	59	Δ 19	67.8%	
四 半 期 純 利 益	95	88	7	107.9%	

（注）億円未満切捨

※売上高とは、営業収益（電灯料、電力料のほか地帯間販売電力料、他社販売電力料、託送収益、事業者間精算収益、再エネ特措法交付金、電気事業雑収益、貸付設備収益、附帯事業営業収益）である。

平成27年10月29日

平成28年3月期 第2四半期決算短信

自 平成27年4月 1日

至 平成27年9月30日

北陸電力株式会社



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月29日

上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社

コード番号 9505 URL <http://www.rikuden.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 金井 豊

問合せ先責任者 (役職名) 経理部予決算総括チーム統括(課長) (氏名) 高橋 季之

TEL 076-441-2511

四半期報告書提出予定日 平成27年10月29日

配当支払開始予定日

平成27年11月30日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	267,670	1.6	25,240	△7.2	20,445	14.3	11,350	12.0
27年3月期第2四半期	263,404	4.8	27,212	21.2	17,891	3.7	10,130	16.4

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 9,698百万円 (△10.9%) 27年3月期第2四半期 10,882百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	54.36	—
27年3月期第2四半期	48.51	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	1,469,877	348,531	23.1
27年3月期	1,479,451	344,209	22.7

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 339,583百万円 27年3月期 335,692百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
28年3月期	—	25.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年3月期末の配当予想につきましては、現時点では未定としております。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	550,000	3.2	—	—	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいります。現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第10条の2に該当するものであります。詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	210,333,694 株	27年3月期	210,333,694 株
28年3月期2Q	1,524,111 株	27年3月期	1,518,275 株
28年3月期2Q	208,812,807 株	27年3月期2Q	208,822,276 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しています。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。
当社は、アナリスト・機関投資家向けに説明会を開催する予定です。この説明会で配布する説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載いたします。

※平成28年3月期の個別業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500,000	Δ2.5	—	—	—	—	—	—	—

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では、今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書（第2四半期連結累計期間）	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

○ 補足説明資料

平成27年度 第2四半期決算の概要

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

a. 全般の概況

当第2四半期連結累計期間の収支につきましては、売上高（営業収益）は、電気事業において、卸電力取引所における販売が減少したものの、北陸電気工事（株）の連結子会社化などから、2,676億円（前期比101.6%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は2,690億円（同101.4%）となりました。

また、経常利益は、電気事業において、石炭火力発電所の稼働減はあったものの、水力発電量の増加や北陸電気工事（株）の連結子会社化などから、204億円（同114.3%）となりました。

これに、湯水準備金を引き当て、法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は113億円（同112.0%）となりました。

b. セグメント別の業績

(a) 電気事業

当第2四半期連結累計期間の販売電力量につきましては、電灯及び業務用は、前年同期なみとなりました。産業用その他は、大口電力で機械などが増加したことから、前年同期を上回りました。

この結果、販売電力量は132億21百万キロワット時（うち特定規模需要91億95百万キロワット時）となり、前年同期なみとなりました。

供給力につきましては、出水率が102.2%となり、志賀原子力発電所1・2号機が停止中であったものの、供給設備全般にわたる効率的運用に努めました結果、期を通じて安定した供給を維持することができました。

収支につきましては、売上高は、卸電力取引所における販売が減少したことなどから、2,445億円（前期比96.4%）となりました。

また、営業利益は、石炭火力発電所の稼働が減少したことなどから、209億円（同84.9%）となりました。

(b) その他

売上高は、北陸電気工事（株）の連結子会社化などから458億円（前期比176.9%）、営業費用は418億円（同177.8%）となりました。

この結果、営業利益は39億円（同168.6%）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

a. 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ95億円減の1兆4,698億円（前期末比99.4%）となりました。これは、減価償却が進行したことなどにより固定資産が減少したことなどによるものです。

b. 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ138億円減の1兆1,213億円（前期末比98.8%）となりました。これは、買掛金や未払税金の減少などによるものです。

c. 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ43億円増の3,485億円（前期末比101.3%）となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などによるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

7月28日に公表した予想値からの変更はありません。

販売電力量につきましては、大口電力の増加が見込まれることなどから、通期では280億キロワット時程度と見込んでおります。

連結売上高（営業収益）につきましては、北陸電気工事（株）の連結子会社化などから、通期では、5,500億円程度を見込んでおります。

なお、当社は、志賀原子力発電所の安全対策を着実に実施した上で早期再稼働を目指してまいりますが、現時点では今後の火力発電所の稼働など需給状況の見通しが不透明であることなどから、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益を未定としております。今後、利益予想が可能となった時点で、速やかに開示いたします。

また、配当予想につきましても、利益予想をお示しできないことから、未定としております。

なお、第2四半期末の配当につきましては、これまで未定としておりましたが、1株につき25円と決定いたしました。

[主要諸元]

	今回予想値	前回予想値
販売電力量（億kWh） 〔前期比〕	280程度 〔100%程度〕	280程度 〔100%程度〕
為替レート（円/ドル）	123程度	125程度
原油C I F（ドル/バレル）	55程度	65程度

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っている。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っている。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載している。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
固定資産	1,203,533	1,197,846
電気事業固定資産	833,405	816,095
水力発電設備	107,985	105,284
汽力発電設備	111,524	111,769
原子力発電設備	176,821	166,959
送電設備	164,842	161,801
変電設備	87,363	86,702
配電設備	146,536	146,286
業務設備	31,908	31,088
その他の電気事業固定資産	6,423	6,203
その他の固定資産	43,859	43,474
固定資産仮勘定	82,218	95,618
建設仮勘定及び除却仮勘定	82,218	95,618
核燃料	105,023	106,306
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	78,804	80,086
投資その他の資産	139,025	136,351
長期投資	64,596	63,132
使用済燃料再処理等積立金	9,481	7,209
退職給付に係る資産	23,633	23,931
繰延税金資産	33,580	33,989
その他	8,085	8,432
貸倒引当金(貸方)	△352	△343
流動資産	275,918	272,030
現金及び預金	174,379	165,877
受取手形及び売掛金	53,991	56,530
たな卸資産	22,087	27,370
繰延税金資産	6,189	5,131
その他	19,428	17,258
貸倒引当金(貸方)	△157	△137
合計	1,479,451	1,469,877

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	894,920	891,810
社債	405,355	404,883
長期借入金	368,535	368,343
退職給付に係る負債	30,515	29,620
使用済燃料再処理等引当金	10,239	8,187
使用済燃料再処理等準備引当金	5,872	5,990
資産除去債務	56,537	57,187
その他	17,865	17,598
流動負債	223,647	209,900
1年以内に期限到来の固定負債	87,756	102,547
短期借入金	16,035	17,126
支払手形及び買掛金	37,841	26,144
未払税金	19,852	10,640
その他	62,162	53,442
特別法上の引当金	16,673	19,634
濁水準備引当金	16,673	19,634
負債合計	1,135,242	1,121,346
株主資本	318,775	324,896
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,993	33,994
利益剰余金	170,449	176,579
自己株式	△3,309	△3,319
その他の包括利益累計額	16,917	14,687
その他有価証券評価差額金	9,350	9,166
繰延ヘッジ損益	—	△18
退職給付に係る調整累計額	7,566	5,538
非支配株主持分	8,517	8,947
純資産合計	344,209	348,531
合計	1,479,451	1,469,877

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業収益	263,404	267,670
電気事業営業収益	253,410	244,226
その他事業営業収益	9,993	23,443
営業費用	236,191	242,429
電気事業営業費用	228,211	221,806
その他事業営業費用	7,979	20,622
営業利益	27,212	25,240
営業外収益	1,800	1,378
受取配当金	462	306
受取利息	294	234
持分法による投資利益	278	10
その他	765	827
営業外費用	11,121	6,173
支払利息	6,524	5,633
建設準備口償却費	4,082	—
その他	515	539
四半期経常収益合計	265,205	269,048
四半期経常費用合計	247,313	248,602
経常利益	17,891	20,445
繰上準備金引当又は取崩し	867	2,961
繰上準備金引当	867	2,961
税金等調整前四半期純利益	17,023	17,484
法人税、住民税及び事業税	5,279	3,970
法人税等調整額	1,592	1,588
法人税等合計	6,872	5,559
四半期純利益	10,151	11,925
非支配株主に帰属する四半期純利益	20	575
親会社株主に帰属する四半期純利益	10,130	11,350

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
四半期純利益	10,151	11,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	687	△180
繰延ヘッジ損益	531	△18
退職給付に係る調整額	△499	△2,027
持分法適用会社に対する持分相当額	11	0
その他の包括利益合計	731	△2,227
四半期包括利益	10,882	9,698
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,856	9,120
非支配株主に係る四半期包括利益	26	578

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	17,023	17,484
減価償却費	35,022	33,911
減損損失	3	14
原子力発電施設解体費	1,258	1,297
固定資産除却損	801	599
使用済燃料再処理等費振替額	578	578
建設準備口償却費	4,082	—
使用済燃料再処理等積立金の増減額 (△は増加)	2,168	2,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,002	△640
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△1,538	△3,399
使用済燃料再処理等引当金の増減額 (△は減少)	△1,912	△2,051
使用済燃料再処理等準備引当金の増減額 (△は減少)	112	117
湯水準備引当金の増減額 (△は減少)	867	2,961
受取利息及び受取配当金	△757	△541
支払利息	6,524	5,633
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,628	△2,539
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△501	△5,282
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,739	△11,724
未払事業税及び未払消費税等の増減額 (△は減少)	3,059	△6,620
その他	△4,376	△3,737
小計	55,047	28,332
利息及び配当金の受取額	847	563
利息の支払額	△6,326	△5,804
法人税等の支払額	△1,260	△6,572
法人税等の還付額	907	61
営業活動によるキャッシュ・フロー	49,216	16,580
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△70,635	△37,025
工事負担金等受入による収入	532	254
固定資産の売却による収入	699	470
投融資による支出	△8,923	△8,520
投融資の回収による収入	14,036	8,618
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△64,459	△36,202

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	55,000	40,000
社債の償還による支出	—	△40,000
長期借入れによる収入	57,000	25,000
長期借入金の返済による支出	△14,520	△9,435
短期借入金の純増減額 (△は減少)	826	1,021
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	△6	△11
配当金の支払額	△5,225	△5,228
非支配株主への配当金の支払額	—	△138
その他	△5	△90
財務活動によるキャッシュ・フロー	93,069	11,118
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	77,826	△8,502
現金及び現金同等物の期首残高	184,664	174,379
現金及び現金同等物の四半期末残高	262,490	165,877

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(5) セグメント情報

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電気事業				
売上高					
外部顧客への売上高	244,226	23,443	267,670	—	267,670
セグメント間の内部売上高 又は振替高	324	22,410	22,735	Δ22,735	—
計	244,551	45,854	290,405	Δ22,735	267,670
セグメント利益	20,969	3,965	24,934	306	25,240

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、電力設備等の保守、電力関連施設の運営・管理、建設工事の受託・請負、電力設備等の資機材等の製造・販売、不動産管理、情報・通信事業、会員向けサービス、土木・建築工事の調査・設計、環境調査、エネルギー、電気工事などの事業を含んでいる。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」に記載のとおり、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更した。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更する。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用している。

なお、この変更に伴う影響は軽微である。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はない。